

国際専門部会 論点の整理

平成21年8月27日
内閣府
原子力政策担当室

主なご意見を、次の5項目に整理した。

1. 平和利用・核不拡散の推進
2. 技術力の強化
3. 産業の国際展開
4. 温暖化対策の推進
5. 国際貢献の推進

また、各項目の中のご意見を、我が国の目指すべき姿に関するものとその実現方策に関するものに分類した。

1. 平和利用・核不拡散の推進

(1) 我が国の目指すべき姿に関するご意見

- 他の国々と異なり、日本は核兵器開発と平和利用を明確に分けて後者に徹していることを、世界に向けてきちんと示すべき。さらに、日本が技術で核不拡散に貢献できるならば、それを発信すべき。
- 日本は核不拡散について中心的な役割を果たしつつ、世界的な規範形成をすべき。核兵器国が核軍縮だけでなく、核不拡散にもっと責任を持つように働きかけるべき。
- 多くの国が平和利用と核開発を両輪として進めている中で、日本では平和利用のみを進めることによって高い技術と実績を持っている。これがガラパゴスのような孤立した特殊ケースにならないように、(日本のケースを普及させて世界標準にするべく)他の国々とのチームプレーで平和利用を推進する戦略を持つべき。
- 日本は、核兵器を保有しないと宣言するだけでなく、国としての取組が世界に貢献するように、ポジティブに自身の立場を発信すべき。

(2) 実現方策に関するご意見

- 原子力平和利用が拡大していくための規範設定や安全基準、技術開発を

日本がリードすべき。

2. 技術力の強化

(1) 我が国の目指すべき姿に関するご意見

- 世界とうまくリンクしながら技術向上を目指す体制を築いて、世界に誇れる最良の技術を育てて、提示していくべき。
- 他の国々では軍事利用からの技術提供があり得る中で日本は平和利用のみを行っている。核不拡散を徹底して平和利用の推進に貢献できる技術開発を進めて、世界に提示するべき。

(2) 実現方策に関するご意見

- 国際社会の中でよい役割を果たしつつ、技術標準を主導できる戦略が重要。
- 日本が提供できる技術としてどのようなものがあるのか。日本のスタンスを真剣に考えるべき。
- 我が国がどこまでの技術を保持するか、また、それをどう高めていくかが課題。日本のサイクル技術にはまだ課題があるが、核燃料サイクルの分野で国際貢献できるのか。
- 核兵器保有国でない国が再処理を行うことの意味を説明することが大切。
- 知財の保護と技術の伝播のバランスが重要。普及コストを誰が負担するか、ただ乗りの問題はどう考えるか等。
- 国際社会では、燃料の国際管理・供給保障に関する議論が行われており、日本提案を含めて現実的で実行力のあるフロントエンドについての制度を実現することが求められている。また、リサイクル、バックエンドについても日本がどういう立場をとっていくか、国際管理も含め、第二再処理の議論を念頭におきつつ検討してはどうか。
- 高速炉等の研究開発では、協力だけでなく、将来的な競争も視野にいれた技術開発における戦略の検討が必要。

3. 産業の国際展開

(1) 我が国の目指すべき姿に関するご意見

- エネルギー政策に関する国際関係においては、エネルギー自体の特性の

みでなくそれを支える広い産業基盤の整備の必要性を認識しておくべき。

- 金融のグローバル化にみられるように、産業の国際化は大きなビジネスチャンスであるとともに、リスクマネジメントへの挑戦でもあるという意識が薄まりがちなので、ビジネス界はリスクを認識すべき。
- 日本がこれまで蓄積した経験、開発してきた技術および最近の産業力などを積極的に出していくべき。

(2) 実現方策に関するご意見

- 最近の原子力ビジネスでは、発電プラントと燃料の一体的な供給が標準。フロントエンドも重要。再処理、廃棄物の国際スキームも積極的にやっていくべき。
- バックエンドにおいてはロシアとのアライアンスも含め考えるべき。
- 国内の公的な規制の重複、様々な規制の整備もまだ必要ではないか。
- 我が国にも、予見可能性の少ない部分、手続きのコストが合理的でないところがあり、こういった問題の解決も必要ではないか。
- 日本の原子力産業は、米国等の先進国では一定の評価を受けているものの、途上国(アジア諸国、中東、中南米等)では十分に理解されていない。他国から見た日本の評価を検討してはどうか。国際ビジネスとしての原子力は、企業任せの傾向があり、産業界と政府との認識を一体化して進めることができていないのではないか。
- 日本でも仏のように、官民一体となって、国際的な支援をしてはどうか。

4. 温暖化対策の推進

(1) 我が国の目指すべき姿に関するご意見

- 温暖化対策について言葉で語るのみでなく、速やかに実効性のある対策を実施するべき。

(2) 実現方策に関するご意見

- CDM や JI のメカニズムの中に原子力を位置付ける活動を積極的に進めるべき。

5. 国際貢献の推進

(1) 我が国の目指すべき姿に関するご意見

- 日本の目指す世界、そのビジョンが各国にとってどのような利益があるのかを説明できるようにしている必要がある。

(2) 実現方策に関するご意見

- フランスが国際原子力協力機構(AFNI)を利用しているように、日本も原子力国際協力センターの活用と国際原子力協力協議会での議論が必要。
- 原子力先進国として日本の果たすべき役割は大きくなっている。二国間協定の締結やIAEAとの連携といった国際的枠組みを先導して作っていくべき。具体的には人材育成、規制体制作り等の基盤整備支援、燃料安定供給支援、高度な技術を活用した建設支援、経験に基づく運転支援等の貢献が求められている。
- 政府が内外における活動にもっと関与してはどうか。例えば、原子力発電構想のある国と2国間協定を結んだり、国内の体制整備のため3メーカを集約したりなど。
- 基盤整備(3S、人材育成、技術基盤の育成)に対して、国際社会からの期待に相応しい貢献をいかに成していくかを議論する必要がある。
- 原子力先進国としてさまざまなノウハウを新規導入国へ還元していくスキームをつくるべき。今世紀の原子力の最大の開発拠点としてアジアが考えられるが、例えば、この地域における原子力の枠組に日本がどういう役割を果たすかを検討することも重要。
- 原子力先進国として人材育成、規制などの基盤づくり、燃料の安定供給、保障措置、建設支援、運転支援など、様々な支援を途上国に行うことが期待されているのではないか。
- 国際機関、国際的な取り組みの活用、それらを通じた貢献についての検討も必要。
- 原子力の国際貢献の特殊性の認識が必要。短期的な利益を超越した上で我が国として何ができるのか検討が必要。
- エネルギー技術のみではなく、サポーターインダストリ、産業の基盤などを含め、どのような支援の枠組みがよいのか検討してはどうか。
- 日本の対外戦略の一環として考えるなら、原子力自体に加えてそれを取りまく経済や政治などの外側の仕事も必要。

- 我が国では保障措置が効果的、効率的に確保されるために多大な努力を
しており、そのようなところを活かして支援していくための検討も必要では
ないか。

6. その他

- 原子力は専門性が高く、情報の非対称性がある。客観的な情報発信、国
民にとっての納得感のあるものに近づくようにすることが重要。

以上